

**平成23年度「生涯学習施策に関する調査研究」
学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例
収集に向けた調査研究
報告書**

平成24年3月

株式会社三菱総合研究所

目次

要旨

本編

1.	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	実施概要	1
2.	成果測定データのブラッシュアップ	4
2.1	平成 22 年度調査の概要	4
2.1.1	実施概要	4
2.1.2	成果	5
2.1.3	課題	5
2.2	測定指標の整理	6
2.3	データ収集のためのアンケート調査の実施	10
2.3.1	調査概要	10
2.3.2	調査対象	10
2.3.3	調査項目	11
2.3.4	配布・回収状況	11
2.4	効果測定の実施	12
2.4.1	子どもに係る効果	15
2.4.2	学校・教員に係る効果	23
2.4.3	家庭・保護者に係る効果	25
2.4.4	地域に係る効果	26
2.5	要因分析の実施(効果・要因関係の整理)	30
2.6	昨年度調査の課題への対応結果	32
2.6.1	保護者対象アンケート調査の実施	32
2.6.2	地域住民対象アンケート調査の拡充	32
2.6.3	具体的な活動に係る要因指標の整理・データ収集	33
2.7	効果指標の再整理	35
3.	課題抽出及びグッドプラクティスの収集等	39
3.1	実施方法	39
3.2	課題抽出、グッドプラクティス収集のためのヒアリングの実施	39
3.3	課題解決に向けた取組や解決事例等のグッドプラクティスの分析	41
3.3.1	共通要因	41
3.3.2	人材の育成・確保・活用	42
3.3.3	組織整備	43
3.3.4	施設整備・空間整備	43
3.3.5	地域資源の活用	44
3.3.6	その他	44
3.4	グッドプラクティス集作成の考え方及び概要	45

3.5	グッドプラクティス集	48
3.5.1	準備期における課題解決に向けた取組	48
3.5.2	導入・基盤形成期における課題解決に向けた取組	56
3.5.3	定着期の課題	69
4.	定量分析・定性分析を活用した成果測定モデルの構築	84
5.	成果と今後の課題	87
5.1	本調査の成果	87
5.2	今後の課題	87
5.2.1	分析に係る課題	88
5.2.2	国・教育委員会に期待される今後の取組	89
参考資料1	アンケート調査票	参 1-1
参考資料2	単純集計表	参 2-1

要旨

1 調査概要 ～目的～

- 学校支援地域本部事業やコミュニティ・スクール等の成果測定に向けた評価指標の検証や成果測定モデルの検証等により、**成果測定データのブラッシュアップ**を実施する。
- 学校と地域の連携に係わる事業・活動について、現場レベルでの個別課題を明確化し、課題解決に向けた取組や解決事例等の**グッドプラクティス**について情報を**収集・分析・紹介**する。
- 学校支援地域本部事業やコミュニティ・スクール等の成果測定の高度化に向け、**アンケート調査等による定量分析とケーススタディによる定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの構築**を実施する。

1

1 調査概要 ～方法～

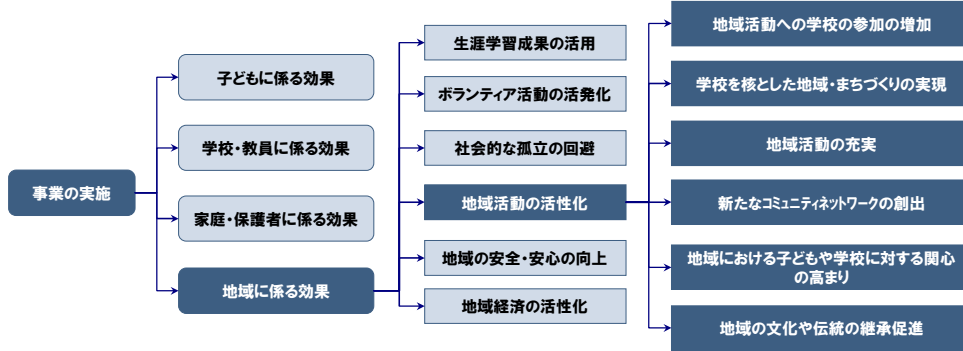
- **成果測定データのブラッシュアップ**
 - 測定指標の整理
 - アンケート調査:調査対象3地域計:管理職130名、地域住民850名、保護者21,000名程度対象
 - 効果測定および要因分析
 - 効果指標の再整理
- **課題抽出及びグッドプラクティスの収集**
 - 課題抽出、グッドプラクティス収集のためのヒアリング
 - 調査対象17地域それぞれ:事業・制度等の関係者(コーディネーター、学校支援ボランティア、校長、教員、PTA、学校運営協議会関係者、地域住民)5～10名程度対象
 - 事業や制度の定着に向け、生じる課題や解決に向けた取組を、時間経過に則し分類、体系化
 - 取組フェーズに対応した課題、解決に向けた取組・成功要因、取組のキーワードの整理
 - グッドプラクティス集の作成
- **定量分析と定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの構築**
 - グッドプラクティス収集のためのヒアリングを通じ、効果に影響を与える要因を整理(定性分析)
 - 定量分析だけでは見えてこない課題や要因を検討する際の材料として、定性分析結果を活用

2

2 成果測定データのブラッシュアップ(1)～測定指標の整理①:効果指標～

- 有識者インタビュー等を踏まえ、平成22年度調査で設定した効果指標・要因指標を改めて整理
- 効果指標は子ども、学校・教員、家庭・保護者、地域に分類して計62項目、要因指標は教育施策、その他教育関連要因に分類して計77項目を抽出・整理

図表 効果指標例（「地域に係る効果」のうち「地域活動の活性化」について）



3

2 成果測定データのブラッシュアップ(1)～測定指標の整理②:要因指標～

図表 要因指標例

教育施策	学校支援地域本部事業の実施状況	本部事業実施有無、活動内容種別、活動開始時期、教育委員会の所管部署、コーディネーター・ボランティア募集方法・人数・属性、学校要望把握程度、関係者間の連携程度、他の類似組織との連携程度、学校の受入体制整備状況 等
	コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置状況	学校運営協議会設置有無、学校運営協議会実施頻度、委員人数・属性、協議事項の種類、協議事項の学校運営への反映程度、審議結果の公開程度 等
	放課後子ども教室推進事業の実施状況	放課後子ども教室実施有無、スタッフ人数・属性、実施内容・頻度
	その他、各事業の複合的实施状況	類似学校運営組織や類似事業間の連携・調整状況、地域組織との連携状況 等
その他教育関連要因	地域と連携して力を入れている取組	児童生徒の市民性や規範意識を高めるための学習、児童生徒に対する職業・キャリア教育、「朝読書」などの一斉読書の実施、習熟の遅い/早いグループに対する少人数指導、校内環境整備、多様な意見を踏まえた学校運営、保護者や地域に対する学校情報の公開 等
	地域と連携した取組時の留意点	学校が地域住民等に任せたい活動内容を明確に定めて伝えている、地域住民等に対して、学校として最低限の敬意を示している（挨拶の徹底、お礼など）、活動を担当する教職員の役割を校務分掌に位置付けている 等
	学校教育環境	児童生徒・教員比、学校規模・クラス規模、平均教員経験年数
	生涯学習・社会教育環境	生涯学習センター数、生涯学習センター学級講座数、教育委員会、社会教育学級・講座開設数、公民館学級講座数 等
	その他	通塾率

4

2 成果測定データのブラッシュアップ(2) ～アンケート調査①:対象・実施状況～

- 本部事業等の成果測定データを収集するため、アンケート調査を実施
- 調査対象地域は、平成22年度データの利用可能性を勘案し、平成22年度調査対象地域より3市を選定
- 調査対象者は、各地域それぞれにつき学校管理職、保護者、地域住民

図表 アンケート調査対象地域

対象地域	学校数		学校支援地域本部 実施校割合		コミュニティ・スクール 実施校割合		人口 (人)
	小	中	小	中	小	中	
A市	10～20	5～10	100%(※)	100%(※)	100%	100%	約20万
B市	50以上	20～30	約60%	約40%	0%	0%	約50万
C市	50以上	20～30	約10%	約10%	約5%	約5%	約30万

(※) A市は、平成22年度は国の委託事業の対象として小中学校全校で学校支援地域本部を実施していたが、平成23年度は国の補助事業の対象となっていない。

図表 アンケート調査配布・回収状況

調査対象		発送数	有効回答数	有効回答率
A市	管理職	22	20	90.9%
	保護者	2,550	1,712	67.1%
	地域住民	315	234	74.3%
B市	管理職	93	90	96.8%
	保護者	18,600	11,249	60.5%
	地域住民	465	344	74.0%
C市	管理職	16	13	81.3%
	保護者	150	128	85.3%
	地域住民	75	70	93.3%

5

2 成果測定データのブラッシュアップ(2) ～アンケート調査②:調査項目～

- 学校管理職には、主に要因関連の項目を質問
- 保護者及び地域住民には、主に属性や各効果の達成状況を質問

図表 アンケート調査項目

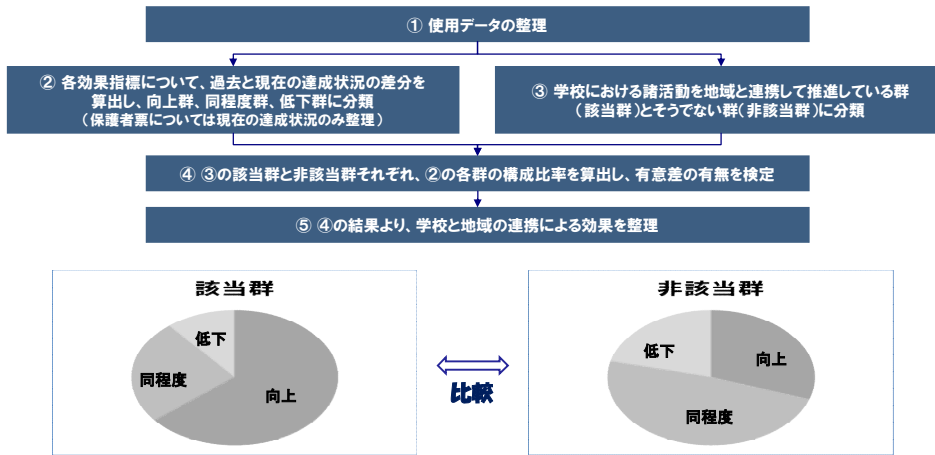
調査対象者	調査項目
学校管理職	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校として力を入れている取組 ● 学校として力を入れている取組のうち地域と連携して実施しているもの ● 地域住民等との連携活動において意識している点 ● 学校と地域が協働して今後生み出していくべき効果・成果
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性(子どもの学年、年代、居住期間、子どもの人数、PTA役員経験、学校訪問頻度、子育てを手伝ってくれる人との同居状況) ● 家庭教育等の状況(家庭・保護者に係る効果関連) ● 子どもの意識や行動の状況(子どもに係る効果関連) ● 子どもが通う学校の状況(学校・教員に係る効果関連) ● 地域(住民)の状況(地域に係る効果関連) ● 学校と地域が協働して今後生み出していくべき効果・成果
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性(性別、年代、居住期間、子どもの人数、PTA役員経験、学校訪問頻度) ● 家庭教育等の状況(家庭・保護者に係る効果関連) ● 地域(住民)の状況(地域に係る効果関連) ● 居住地域の学校の状況(学校・教員に係る効果関連) ● 居住地域の子どもの意識や行動の状況(子どもに係る効果関連) ● 学校と地域が協働して今後生み出していくべき効果・成果

6

2 成果測定データのブラッシュアップ(3)～効果測定①:分析方法～

- 地域と連携して諸活動を推進している学校群(該当群)とそうでない群(非該当群)を比較・検証
- 該当群が非該当群よりも、有意に望ましい達成・改善状況を示している指標を抽出し、効果として整理

図表 効果測定の実施手順とイメージ



7

2 成果測定データのブラッシュアップ(3)～効果測定②:分析結果～

- 子どもに係る効果:学力(国語)の向上、学習意欲・探究心の向上、人的ネットワークの拡充、読書習慣の定着 等
- 学校・教員に係る効果:地域の参加による教育課程の充実、教員が子どもに向き合う時間の増加 等
- 家庭・保護者に係る効果:互いの苦勞の共有による悩みの解消
- 地域に係る効果:生涯学習機会への参加促進、新たなコミュニティ・ネットワークの創出 等

図表 学校と地域が連携した取組により発現した効果

大項目	小項目	指標	調査対象地域		
			A市	B市	C市
子どもに係る効果	学力等の向上	1.: 学力(国語)の向上	○	○	
		2.: 学習意欲・探究心の向上	○	○	
		3.: 学習の習慣化	○	○	
	社会性等の向上	4.: 規範意識の向上	○		
		5.: 人的ネットワークの拡充		○	○
	地域に対する理解・愛着の向上	6.: 地域・地域住民に対する理解の向上		○	
7.: 地域・地域住民に対する愛着の向上			○		
8.: 地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上				○	
子どもの安全・安心の獲得	9.: 生活習慣の改善		○		
	10.: 読書習慣の定着		○	○	
学校・教員に係る効果	教育課程・授業の充実	11.: 地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)	○	○	○
	保護者等との連携の充実	12.: 学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)		○	
	教員の教育専念環境の整備・質の向上	13.: 子どもに向き合う時間の増加	○		
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	14.: 互いの苦勞の共有による悩みの解消		○	○
地域に係る効果	生涯学習成果の活用	15.: 生涯学習機会への参加促進	○		
	ボランティア活動の活発化	16.: 既存のボランティア活動の参加促進	○		
	社会的な孤立の回避	17.: 地域住民間の結束促進	○		
	地域活動の活性化	18.: 新たなコミュニティ・ネットワークの創出		○	○
		19.: 地域における子どもや学校に対する関心の高まり		○	

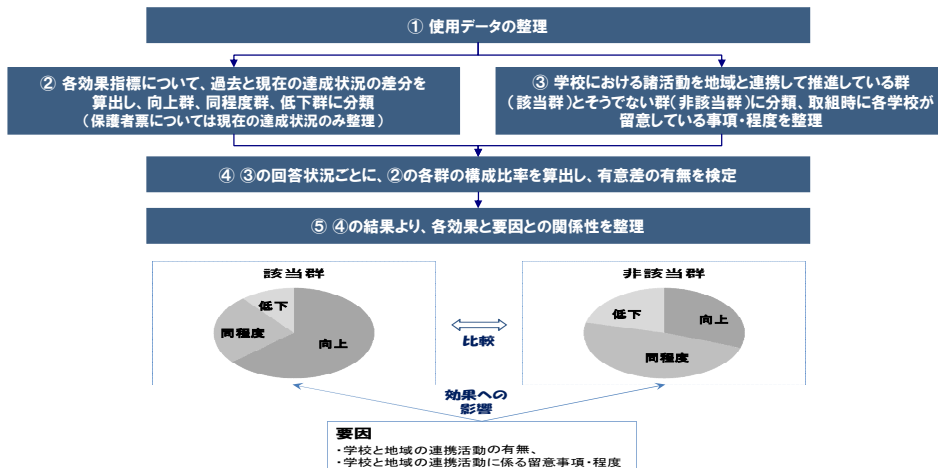
8

※「調査対象地域」列の「○」は、各効果の発現が確認された地域

2 成果測定データのブラッシュアップ(4)～要因分析①:分析方法～

- 学校と地域が連携して推進している取組、及び取組時の留意点と効果指標との関係を分析
- 多様な変数による影響を排除してもなお、効果に影響を与えている要因指標を抽出

図表 要因分析の実施手順とイメージ



9

2 成果測定データのブラッシュアップ(4)～要因分析②:分析結果～

■学校が地域と連携して、

「児童生徒の市民性等を高めるための学習」を推進 → **子どもの地域(住民)に対する理解や愛着**に効果

「朝読書」などの一斉読書の実施」を推進 → **子どもの国語学力、学習意欲、学習習慣、生活習慣、読書習慣**に効果

「放課後を活用した補充的な学習支援」を推進 → **子どもと地域住民、地域住民間のネットワーク構築** 等に効果

「休日や長期休業日を活用した補充的な学習支援」を推進 → **教職員が子どもに向き合う時間の確保** 等に効果

「コンピュータやデジタル教材を活用した学習」を推進 → **子どもの学習意欲**に効果

等、学校と地域の連携活動と各種効果との関係性を確認

■学校と地域が連携した取組に際し、

「学校が地域住民等に任せたい活動内容を明確に定めて伝えている」→ **地域での活発なボランティア活動**に効果

「学校経営計画・学校運営目標の中で、活動の意義や具体的な内容を明確に示している」

→ **教職員が子どもに向き合う時間・授業準備にあてる時間の確保、学校と保護者の相互信頼確保**に効果

「多様な地域組織(自治会、婦人会、青年会など)と連携しながら活動している」→ **子どもの地域(住民)に対する信頼感・安心感、学校が地域住民と協働した学習支援の充実、地域における子どもや学校への関心向上** 等に効果

等、学校と地域の連携活動時の留意点と各種効果との関係性を確認

10

2 成果測定データのブラッシュアップ(5)～効果指標の再整理～

- 以上を踏まえ、今後、学校と地域の連携に係る事業や活動の成果を継続的に評価する際、有効と考えられる指標を再整理
- 主として以下2つの視点に基づき、いずれかまたは両方に該当する指標を、今後活用すべき効果指標として抽出
 - > 関係者(保護者、地域住民、管理職、教員)が、学校と地域の連携により生み出していきと期待する効果:下図表「期待」列
 - > 必ずしも関係者の期待は大きくないが、本調査研究による分析を通じて発現していることが確認された効果:下図表「発現」列

図表 効果指標整理(例) (「子どもに係る効果」の指標について)

大項目	小項目	指標	選定基準	
			期待	発現
子どもに係る効果	学力等の向上	学力(国語、算数・数学、批判的思考能力)の向上	○	○
		学習意欲・探究心の向上	○	○
		学習の習慣化	○	○
	社会性等の向上	規範意識の向上	◎	○
		コミュニケーション力の向上	◎	○
		チームワーク力の向上	◎	○
		市民性の獲得	◎	○
		職業観の習得	◎	○
	体力等の向上	体力の向上	◎	○
		健康の改善	◎	○
	自己肯定感の向上	自己肯定感の向上	○	○
	地域に対する理解・愛着の向上	地域・地域住民に対する理解の向上	○	○
		地域・地域住民に対する愛着の向上	○	○
	子どもの安全・安心の獲得	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上	◎	○
		交通安全に対する安心感の向上	○	○
防犯に対する安心感の向上		○	○	
部活動等の充実	居場所の確保促進	○	○	
	部活動等技術の向上	○	○	
習慣の改善・定着	活動意欲の向上	○	○	
	生活習慣の改善	○	○	
母校への誇りの創出	読書習慣の定着	○	○	
	母校への誇りの創出	○	○	

※「選定基準」の「期待」列の「◎」及び「○」は、アンケート質問項目「学校と地域が協働して、今後どのような効果・成果を生み出していきべきか」に係り、保護者、地域住民、管理職、教員のうち、もっとも回答割合(生み出していきべきと考えている割合)が高かった調査対象について整理。回答割合が50%以上75%未満であれば「○」、75%以上であれば「◎」と表記

※「選定基準」の「発現」列の「○」は本調査研究の「効果測定」において確認された効果

※網掛けをしている行は、「期待」、「発現」のいずれにも該当せず、除外候補として考えられる指標

11

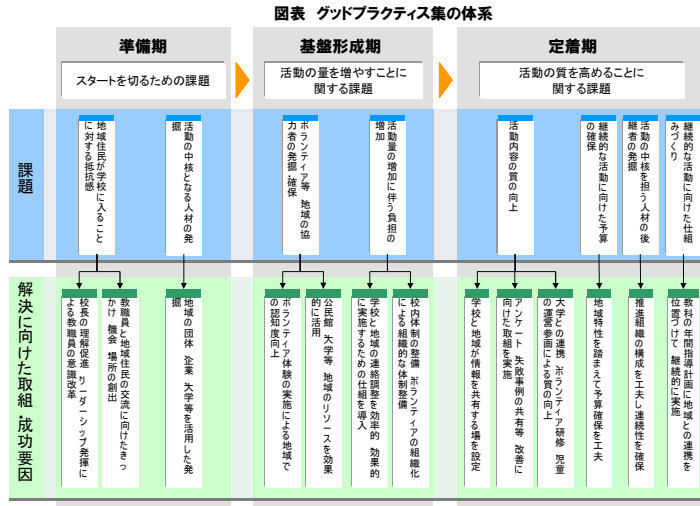
3 課題抽出及びグッドプラクティスの収集(1)～調査対象地域～

- **地域的な差異、事業及び制度の実施状況、文献調査等から明らかになった各地域の事業の特徴等を踏まえ、できるだけ多様な属性を有する地域を選定**
 - 地域的な差異等:都市部/地方部、学校種
 - 事業及び制度の種類:学校支援地域本部、コミュニティ・スクール、放課後子ども教室
 - 事業の特徴:成功の要因のタイプ(仮説)
 - 人の育成・確保・活用、組織整備、施設整備・空間整備、地域資源の活用
- **調査対象地域において事業・制度等に関わる多様な関係者からヒアリング**
 - 多様な関係者を対象とし、多角的な情報を収集
 - ヒアリング対象者例:コーディネーター、学校支援ボランティア、校長、教員、PTA、学校運営協議会関係者、地域住民
 - 基礎的条件が同様の同一地域内で複数の取組を対象とし、成功要因を浮き彫りに
- **ヒアリングにあたっては、他地域で読んで役に立つ情報を整理できるよう留意**
 - 他地域で転用可能性のある取組に特に注目(単に“キーマンの活躍”で終わりにしない)
 - 成功要因の仮説に基づく深堀インタビュー(本人では意識せずに行っていることの掘り起こし)
 - 適切な対象者への依頼(立ち上げ段階の情報収集の際は、当時の関係者に依頼等)

12

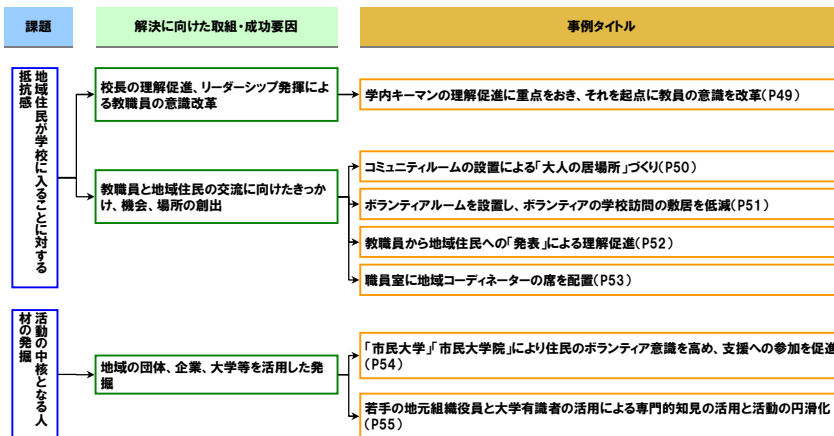
3 課題抽出及びグッドプラクティスの収集(2) ~取組の時間経過に即した分類・体系化~

■事業や制度の定着までを準備・立ち上げ期、基盤形成期、定着期の3段階に分類し、それらの時期に直面する典型的な課題に対して解決に向けた取組や成功要因をグッドプラクティス集として取りまとめ



3 課題抽出及びグッドプラクティスの収集(3-①) ~準備期における課題、取組、事例タイトル~

図表 準備期における課題、取組、事例タイトル



3 課題抽出及びグッドプラクティスの収集 (3-②) ~導入・基盤形成期における課題、取組、事例タイトル~

図表 基盤形成期における課題、取組、事例タイトル

課題	解決に向けた取組・成功要因	事例タイトル
ボランティア等、地域の協力者の発掘・確保	ボランティア体験の実施による地域での認知度向上	実体験を先行させてボランティア登録を促進(P57)
	公民館、大学等、地域のリソースを効果的に活用	教員出身の派遣社会教育主事が学校と公民館のパイプ役に(P58)
		公民館と学校をセットとした継続体制の構築(P59)
		「サポーター」(ボランティア)への保護者の参画による人材確保の好循環の実現(P60)
活動量の増加に伴う負担の増加	学校と地域の連絡調整を効率的、効果的に実施するための仕組みを導入	「コーディネーター依頼書」の導入による連絡調整業務の効率化(P61)
		「ごらぼーど表」の導入による支援活動の円滑化(P63)
		年間計画や「ボランティア申込書」を活用し、ボランティアの負担増加を抑制(P64)
		校務分掌に学社連携担当を設置、学級担任以外の教員の担当により調整を円滑化(P66)
	校内体制の整備、ボランティアの組織化による組織的な体制整備	活動ごとにコーディネーターを配置し、活動全体の円滑な調整と負分散を実現(P67)
		「コミ担」を各クラスに配置し、教員と保護者の潤滑剤として活動(P68)

3 課題抽出及びグッドプラクティスの収集 (3-③) ~定着期における課題、取組、事例タイトル~

図表 定着期における課題、取組、事例タイトル

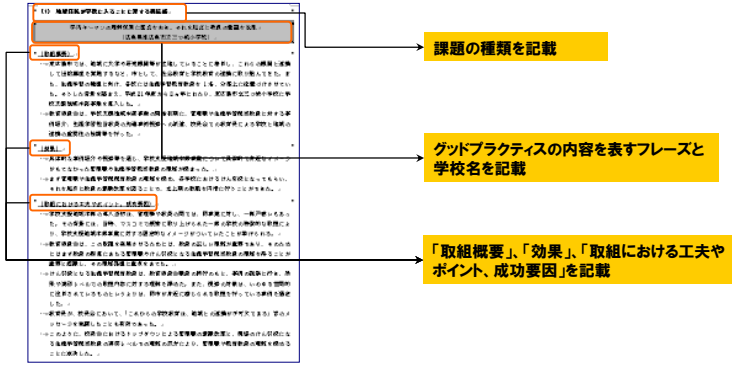
課題	解決に向けた取組・成功要因	事例タイトル
活動内容の質の向上	学校と地域が情報を共有する場を設定	指導員が学校の会議に出席し、学校と地域の情報共有を促進(P70)
	アンケート、失敗事例の共有等、改善に向けた取組を実施	現状や課題、コースを共有する機会を設け、活動の改善を実現(P71)
		部会制度を導入し、課題や失敗事例を共有し、改善方を検討(P72)
	大学との連携、ボランティア研修、児童の運営参画による質の向上	地域の大学生の協力を得て、活動内容の質を向上(P73)
		ボランティアの声を反映し研修を企画・実施(P74)
児童自身を企画・運営に関与させ、高学年の児童の感心を高め、活動の質を向上(P75)		
予算的・人的な継続的な活動の確保	地域特性を踏まえて予算確保を工夫	各地で地域特性に応じた予算確保方策を実施(P76)
活動の中核を担う人材の確保	推進組織の構成を工夫し継続性を確保	コーディネーター間のノウハウ移転により、活動の継続性を確保(P77)
		運営委員の属性に多様性を持たせ中核となる人材の継続性を担保(P78)
		主要な役職の任期を意図的にずらし、中核となる人材の継続性を担保(P79)
		授業ごとに責任者を委ねる「隊長」制度により、中核的な役割の担える人材を増加(P80)
あつくり活動に継続的な活動	教科の年間指導計画に地域との連携を位置づけて、継続的に実施	教科の学習サポートの年間指導計画への位置づけと指導者の共有(P81)
		地域との連携を前提とした年間指導計画の策定による継続性と計画性の確保(P82)

3 課題抽出及びグッドプラクティスの収集 (4) ~グッドプラクティス事例~

■グッドプラクティスは、読み手(教育委員会、管理職やコーディネーター等の主要関係者等)が、各自の状況に応じ読むべき箇所を容易に見つけ、かつ紹介されている取組を自らの地域で導入する際の参考になることを意図

- 各段階(準備期、導入・基盤形成期、定着期)で生じると想定される課題に対応
- 各事例は、「取組概要」、「効果」、「取組における工夫やポイント、成功要因」の構成で整理
- 「取組における工夫やポイント、成功要因」は読み手の地域で類似の取組を導入する際の参考となることを意図

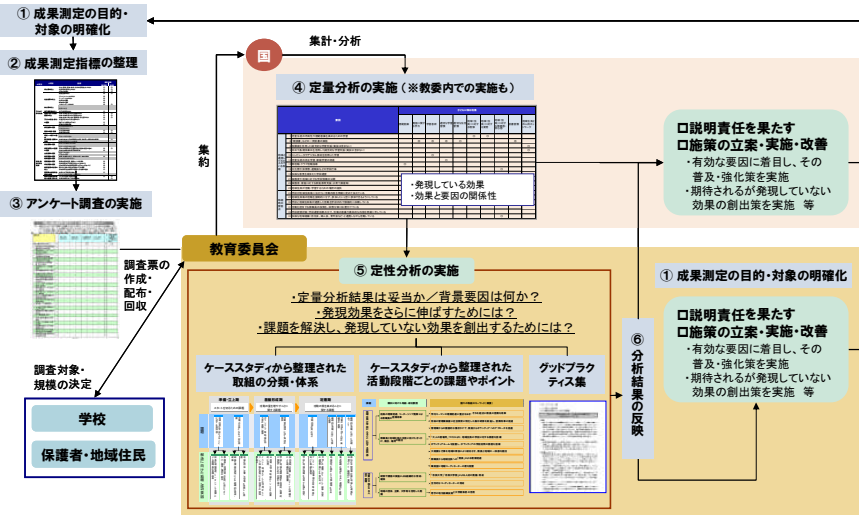
図表 グッドプラクティスの整理例



4 定量分析・定性分析を活用した成果測定モデルの構築 ~全体像~

■ 定量分析と定性分析の特性を勘案して、学校と地域の連携による成果を精緻に測定し、関連施策や活動の評価・改善に結び付けるための成果測定モデルを構築

■ 「目的・対象の明確化→指標の整理→アンケート調査→定量分析→定性分析→分析結果の活用」の流れが考えられる



4 定量分析・定性分析を活用した成果測定モデルの構築 ～定量・定性連携の観点～

- 成果測定モデルのうち、定性分析結果を踏まえて定量分析結果を解釈する際に、参考となる観点を整理
- これにより、例えば特定の地域や学校で、「定量分析結果からは、期待したほどの効果が確認されなかった」ような場合、その背景要因の点検に適用(下表の「種別」や「検討の観点」に沿って、自地域・学校の取組を点検)

図表 定量分析結果の検証・活用にあたっての観点

種別	検討の観点(チェックリスト)
学校の意識・理解	要望を明確に発信できているか／教員の理解を深める機会があるか／管理職は活動の意義・必要性を理解できているか
支援者の属性	コミュニティ・スクールの委員の人選は適切か／委員の構成は多様か
支援者の意識・理解	委員は学校の状況を理解できているか／支援意欲は共有されているか／学校への“敷居の高さ”を取り除く工夫はあるか
教育委員会の支援	学校や支援者の意識・理解の向上に向けた支援を行っているか／自治体の計画に適切に位置づけているか
活動体制	校長は責任を持って関与しているか／支援者の負担は適正か／計画と実践双方の実現性が担保されているか
支援者の拡充	やる気のあるボランティアを巻き込んでいるか／新しいメンバーが加わっているか(またはその仕組みがあるか)
活動の質の向上	新しい企画や取組が行われているか／活動の効果をフィードバックできているか／子どもと支援者の交流は十分か
媒介的役割	支援者が知る子どもの様子を教員に伝えられているか／学校の考えをCS委員等は地域や保護者にうまく伝えているか
活動資金の確保	資金確保が活動上の制約になっていないか

19

5 成果と今後の課題(1)～本調査の成果～

- **成果測定データのブラッシュアップ**
 - 学校と地域の連携がもたらす効果と効果に影響を与える活動を定量的に分析
 - 昨年度調査の課題を踏まえ、保護者調査の実施、地域住民調査及び要因指標の拡充
 - 計19の項目について統計的な有意性を伴った形で効果を確認
 - 当該効果に影響を与える連携活動を抽出
 - 昨年度調査で整理した評価指標のブラッシュアップ
- **課題抽出及びグッドプラクティスの収集**
 - 学校と地域の連携活動の段階(準備・立上期、基盤形成期、定着期)ごとに生じうる課題に対応した取組を、具体的な取組内容、それによる効果、成功要因やポイントの観点から詳細に記述
 - 成功要因やポイントを記載し、自らの地域で類似の取組を導入する際の参考に
- **定量分析と定性分析の双方を踏まえた成果測定モデルの構築**
 - 定量分析による客観性の確保と、定性分析によるきめ細かな現状点検を組み合わせ妥当性の高いモデルを構築

20

5 成果と今後の課題(2) ～今後の課題①～

- **調査対象地域の拡大**
 - 本調査では、特定の3地域においてのみアンケート調査・定量分析を実施
 - 今後は、調査対象地域を拡大し、分析結果の一般性・妥当性を一層向上・担保する必要
- **複数時点における同一指標データの収集**
 - 本調査では、過去の達成状況に関するデータを調査対象者の回想により評価・収集
 - 今後は、現在の達成状況に関するデータを複数年にまたがって収集し、経年変化を検証する必要
- **測定指標の絞り込み**
 - 本調査では、成果検証のための測定指標を網羅的に整理し、データを収集
 - 今後は、有効性や調査対象者の回答負荷等を踏まえて、より絞り込んだ指標の活用を検討する必要
- **客観データ(既存統計)の収集・活用**
 - 本調査では、学力調査結果等の客観データ(既存統計)収集・活用を試みたが、叶わなかった
 - 今後は、客観データを活用し、より妥当性・信頼性の高い分析を実施する必要
- **同一地域における定量分析と定性分析の実施**
 - 本調査では、異なる地域を対象として、定量分析と定性分析を実施
 - 今後は、同一地域で定量分析・定性分析を実施し、双方の質を高めると同時に、成果測定モデルの精緻化も図る必要

21

5 成果と今後の課題(3) ～今後の課題②～

- **継続的な効果測定及びグッドプラクティスの収集・整理**
 - 取組の規模拡大、質の変化を踏まえた定期的な実施
- **教育委員会によるPDCAサイクル実現における活用の促進**
 - 本調査で採用した手法を教育委員会独自で行うには負担が大きい可能性
 - 教育委員会が独自に実施できるモデル構築や実証の重要性
 - 絞り込んだ指標による簡易分析、定性分析を併用した結果の解釈、改善策の検討等
- **自立的な情報共有基盤(プラットフォーム)の構築**
 - 試行錯誤する各地の状況を踏まえると、改善支援に向け、適時性ある情報提供が有効
 - 関係者が日々の取組で感じた効果、課題、課題解決に向けた対応やその成果等について、共有、交流できる情報共有基盤(プラットフォーム)の構築
- **学校や地域に関わる多様な施策効果の測定や改善活動への展開**
 - 文部科学省及び他省庁で行われる多様な施策への活用
 - 学校と地域の連携の有無や内容を効果の要因指標として活用
 - 改善方策の一つとして学校と地域の連携を位置づけ
 - 学校と地域の連携の有効性を認識できる機会をより多く創出

22